

平成23年経済委員会 開催状況 (経済部産業振興局産業振興課)

開催年月日 平成23年12月 8日
 質問者 公明党 吉井 透 議員
 答弁者 産業振興局長、産業振興課長
 産業振興課立地担当課長

質問要旨	答弁要旨
<p>一 北海道産業振興条例について (吉井委員) 北海道産業振興条例について、何点かお伺いしていきます。北海道では、産業構造の高度化による、自立型経済構造への転換を図るために、平成19年12月に、北海道企業立地促進条例と北海道創造的中小企業育成条例とを合わせて、新たに北海道産業振興条例を制定し、平成20年4月に施行されております。</p> <p>この条例は、企業立地の促進や中小企業の競争力の強化の施策を一体的に推進し、本道の経済の活性化や雇用の機会の創出に資するものと承知しておりますが、現在、この条例に基づく助成措置の見直しを検討していると伺っております。</p> <p>そこで、以下、数点お伺いしていきます。</p> <p>(一) 産業振興条例の見直しに至る経緯や検討状況について (吉井委員) まず、産業振興条例の見直しに至る経緯や検討状況についてであります。この条例の見直しに至った経緯、これまでの見直しの検討状況がどのようになっているのかお伺いをいたします。</p> <p>(二) 聴取した意見の内容について (吉井委員) ただいま、北海道商工業振興審議会への部会設置、また、各地域での意見交換会の開催、市町村、経済団体、企業からの意見聴取を行ったというご答弁を頂きました。</p> <p>意見交換会の場や関係者からの意見聴取などで、具体的にどのような意見があったのかお伺いします。</p> <p>(三) 助成措置の見直しについて (吉井委員) では次に、この条例に基づく助成措置についても見直しがなされていると思いますが、どのように検討されているのかお伺いします。</p>	<p>(産業振興課長) 産業振興条例の見直しに至る経緯等についてでございますが、北海道産業振興条例の実効性を確保するためには、この条例の見直し条項やこの間の社会経済情勢の変化等を踏まえた点検が必要と考えているところでございます。</p> <p>こうしたことから、道では、条例の見直しを行うため、本年3月に、北海道商工業振興審議会に検討部会を設置し、今後の企業動向やこれに係る支援策などについて意見をいただきますとともに、全道7地域におきまして経済団体や市町村、産業支援機関などを対象とした地域意見交換会の開催、さらには、企業や市町村、業界団体への意見聴取などを行いましたほか、9月の当委員会におきましても、検討状況についてご報告させていただくなどの取組を行ってきているところでございます。</p> <p>(産業振興課長) 聴取した意見の内容についてでございますが、企業立地の促進に関しましては、食関連産業への重点支援や新エネルギー関連発電施設への支援対象の拡大、投資額や雇用増の要件緩和などの意見をいただいたところでございます。</p> <p>また、中小企業の競争力強化に関しましては、海外販路拡大への支援の強化やNPO法人等の支援対象の拡大、補助率や補助限度額の拡大などといった意見をいただいたところでございます。</p> <p>(産業振興課長) 助成措置の見直しについてでございますが、産業振興条例の見直しにあたりましては、国の産業政策や企業の投資動向、さらには道の重点施策や企業ニーズなどを踏まえつつ、投資効果や雇用効果などの視点から、支援対象業種や助成対象者をはじめ、投資額や雇用増などの助成要件につきまして具体的な検討を行っているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 見直しの方向について (吉井委員) 見直しの方向性について伺いますが、わが党としましては、産業振興条例に基づく助成措置の見直しについて、これまでの議会で、例えば、風力や太陽光、バイオなど、これから成長が見込まれると考えられる新エネルギー産業に積極的に支援すべきであると質問をしてきたところでありますが、企業立地の助成措置については、どのような見直しを検討されているのか伺います。</p> <p>(五) 新たな雇用創出について (吉井委員) 企業立地の助成措置について検討されているとの答弁がありました。是非、今般の見直しに際し、1人でも多くの方々の新たな雇用創出につながるような視点を重視しながら取り組むべきであると考えますが、この点について所見を伺います。</p> <p>(六) 今後のスケジュールについて (吉井委員) 最後の質問ですが、スケジュールということでお伺いします。 わが党としましては、産業振興条例に基づく助成措置について、特に企業誘致に関して、国内外との大競争時代を今迎えているというところで、時期を逸することなく、早急な見直しを検討するよう申し上げてきたところであります。 今後の見直しに向けたスケジュールは、どのようになっているのかお伺いをします。</p> <p>部長から今ご答弁いただきましたが、是非受け身ではなくて提案型で取り組んでいただくということをお願いしたいと思います。 特に、この企業の立地について、企業のいろんな障壁を取り除いてあげるといような姿勢で知事が力を入れられているバックアップ拠点構想とも関係が深くなると思いますので、是非よろしくお伺いしたいというふうに強く申し上げまして、私の質問を終わります。</p>	<p>(産業振興局長) 新エネルギー産業の立地に向けた助成措置の見直しについてであります。太陽光発電所などの立地は、道が進めております再生可能エネルギーの導入促進に資するとともに、その立地に伴う建設・設備関係の需要創出はもとより、太陽光パネルなどを構成する部品、部材の市場拡大により関連産業の立地が期待されるところであります。 また、市町村や関係団体から、新エネルギー産業の立地支援について、ご意見などをいただいたところであり、道としましては、こうした立地により期待される効果や市町村などからの意見に加えまして、道議会でのご議論などを十分に踏まえながら、産業振興条例の見直しによる支援方策などを検討してまいる考えであります。</p> <p>(立地担当課長) 雇用創出についてであります。本条例は、企業立地の促進によりまして、本道経済の活性化と雇用機会の創出を図るため、一定の投資額とともに、雇用の増加を補助要件としているところでございます。 今回の見直しに当たりましては、本道の厳しい雇用情勢を踏まえながら、引き続き、雇用創出効果を重視し、検討してまいる考えでございます。</p> <p>(経済部長) 今後の条例の検討のスケジュールについてでございますが、先ほど鳥越委員からもお話がございました。企業誘致をめぐる情勢においては、市町村間、また国内の競争、さらには今回のタイの洪水もございまして、海外との産業競争というのが非常に激化をしている、一方で北海道の景気、この厳しい景気状況の中でやはり企業誘致というのは、我々産業政策のひとつ大きな柱と考えているところでございます。 そういう観点から、やはり北海道に投資をしていただく企業にとって魅力的と思える支援策をできるだけ早く打ち出して企業誘致を進めていくことが大変重要であると認識しているところでございまして、今後、さらに商工業振興審議会での審議、さらには道議会でのご議論等を踏まえながら検討を進めまして、パブリックコメントなどの実施、必要な手続もございまして、市町村、経済団体等の意見を伺いながら、来年度から新たな助成措置が速やかにスタートできるように見直しの作業をスピードアップさせてまいる考えであります。以上です。</p>